



2018年度重点政策の要請行動を実施！

働く者の立場から積極的な政策の提言と実現に向けた取り組み

8月10日（金） 後藤会長、岡本会長代理、廣末副会長、石川政策局長は、観光庁を訪問し、田端浩長官と面会、重点政策の要請行動を行いました。

後藤会長からは、6月、7月での大阪北部地震、西日本豪雨を受け、訪日外国人旅行者への対応の不備、課題を指摘し、観光庁に対して速やかな対策を求めました。

重点政策の要請を受け、田端長官からは庁内で内容の検討を行うと共に、今後もサービス連合と、観光庁の審議官を始めとした担当部局との定期的な連携が必要との認識を示しました。

要請行動以降も、台風21号、北海道胆振東部地震が発生し、被害が発生しています。

産業課題の解決に向け、引き続き取り組みを強化します。



田端観光庁長官に要請書を提出
(2018年8月10日 観光庁にて)

2018年度 サービス連合重点政策

8月1日の中央執行委員会にて、2018年度の重点政策を確認しました。

1. 災害時の訪日外国人旅行者への対応
2. 地球温暖化に対する取り組み
3. 外国人労働者の受け入れ
4. 若者の海外旅行の機会創出